

## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
コード番号 6504上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232  
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 : 有  
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 : 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	11,543	12.0	3,838	6.2	4,884	1.4
16 年 9 月中間期	10,307	92.2	4,090	-	4,817	-
17 年 3 月期	19,289		3,279		4,439	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,316	28.6	6.04	
16 年 9 月中間期	6,048	-	8.46	
17 年 3 月期	6,948		9.64	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 715,180,553 株 16 年 9 月中間期 715,384,037 株  
17 年 3 月期 715,327,972 株

会計処理の方法の変更 : 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.00			
16 年 9 月中間期	2.50			
17 年 3 月期			5.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	415,634	207,779	50.0	290.54
16 年 9 月中間期	366,646	174,183	47.5	243.49
17 年 3 月期	380,223	180,663	47.5	252.53

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 715,138,297 株 16 年 9 月中間期 715,348,447 株  
17 年 3 月期 715,218,444 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 31,346,660 株 16 年 9 月中間期 31,136,510 株  
17 年 3 月期 31,266,513 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期					未 定	未 定

(注1) 当社は、全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成 18 年 3 月期の単独業績見通しについては、記載を省略しております。

(注2) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)		平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)		増減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
営業収益	11,543	100.0	10,307	100.0	1,236	112.0
営業費用	7,704	66.8	6,217	60.3	1,487	123.9
営業利益	3,838	33.2	4,090	39.7	252	93.8
営業外収益	1,750	15.2	1,466	14.2	284	119.4
(受取利息・配当金)	(1,578)		(1,303)		(275)	
(雑収入)	(171)		(162)		(9)	
営業外費用	703	6.1	738	7.2	35	95.3
(支払利息)	(667)		(660)		(7)	
(雑支出)	(36)		(77)		(41)	
経常利益	4,884	42.3	4,817	46.7	67	101.4
特別利益	1,214		5,798		4,584	
特別損失	1,384		3,065		1,681	
税引前中間純利益	4,714	40.8	7,550	73.3	2,836	62.4
法人税、住民税及び事業税	344		473		129	
法人税等調整額	742		1,975		1,233	
中間純利益	4,316	37.4	6,048	58.7	1,732	71.4
前期繰越利益	8,470		5,147		3,323	
中間未処分利益	12,787		11,196		1,591	

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度 上半期末 (17年9月30日)	平成16年度 期 末 (17年3月31日)	増 減		平成17年度 上半期末 (17年9月30日)	平成16年度 期 末 (17年3月31日)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	16,046	19,780	3,734	<b>流 動 負 債</b>	64,480	54,067	10,413
現金及び預金	7	10	3	コマーシャルペーパー	39,000	51,000	12,000
短期貸付金	10,042	10,052	10	社債(1年内償還)	20,000	-	20,000
その他	5,996	9,716	3,720	その他	5,480	3,067	2,413
				<b>固 定 負 債</b>	143,374	145,493	2,119
				社 債	100,000	120,000	20,000
<b>固 定 資 産</b>	399,550	360,370	39,180	長期借入金	1,050	1,050	-
<b>有形固定資産</b>	2,818	3,744	926	その他	42,324	24,443	17,881
建物	1,985	2,160	175	<b>負 債 合 計</b>	207,854	199,560	8,294
土地	304	1,011	707				
その他	527	573	46	<b>(資本の部)</b>			
				<b>資 本 金</b>	47,586	47,586	-
<b>無形固定資産</b>	449	501	52	<b>資 本 剰 余 金</b>	56,795	56,794	0
				資本準備金	56,777	56,777	-
<b>投資その他の資産</b>	396,282	356,124	40,158	その他資本剰余金	17	16	0
投資有価証券	218,627	178,101	40,526	<b>利 益 剰 余 金</b>	51,095	48,617	2,478
子会社株式	108,112	108,271	159	利益準備金	11,515	11,515	-
長期貸付金	68,309	68,309	0	任意積立金	26,793	26,793	-
その他	1,233	1,441	208	当期末処分利益	12,787	10,308	2,478
				<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	59,323	34,656	24,667
<b>繰 延 資 産</b>	36	72	36	<b>自 己 株 式</b>	7,022	6,991	31
				<b>資 本 合 計</b>	207,779	180,663	27,116
<b>資 産 合 計</b>	415,634	380,223	35,411	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	415,634	380,223	35,411

(注) 17年度上半期 16年度  
有形固定資産減価償却実施額 134 326

17年度上半期末 16年度末 増 減  
金融債務残高 160,050 172,050 12,000

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの
    - …………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (有形固定資産)
  - 定率法を採用しております。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (退職給付引当金)
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (役員退職慰労引当金)
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 連結納税制度の適用
  - 連結納税制度を適用しております。

### 5. 会計方針の変更

- (1) 固定資産の減損
  - 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴う影響はありません。

(2)役員退職慰労引当金の計上

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これは、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が33百万円、税引前中間純利益が356百万円、それぞれ減少しております。

<b>注 記 事 項</b>
----------------

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,015 百万円	(前期 6,132百万円)
2. 偶発債務(保証債務)	57,101 百万円	(前期 55,442百万円)
3. 自己株式の数	31,346,660 株	(前期 31,266,513株)

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	3,205	2,060
関連会社株式	839	3,082	2,243
合 計	1,984	6,288	4,304

2. 前事業年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合 計	1,984	4,958	2,973